

大田原市過疎地域持続的発展計画（案）に関する意見募集（パブリックコメント）の実施結果について

- 1 名称 大田原市過疎地域持続的発展計画
- 2 計画案の公表日 令和7年11月5日（水）
- 3 意見公募期間 令和7年11月5日（水）～令和7年11月28日（金）
- 4 意見の提出状況 1名、0団体 計1件
 （提出方法：郵送0件、ファクシミリ0件、電子メール0件、持参1件）
- 5 提出された意見数 5件
- 6 提出された意見に対する市の考え方
 ※語句の誤り等は訂正しております。

No	意見の内容	市の考え方
1	<p>1. 基本的な事項に対する意見</p> <p>過疎地域では、1980年頃から人口減少が始まりました。特に2005年以降に減少が加速していますが、本市でも平成17年10月1日の合併を契機に過疎地域から市内に生産年齢人口が移動したことを示唆します。このことから合併が過疎の進行を早めたことになったと考えられると言っても過言ではありません。</p> <p>人口減少問題では2つの減少ピークがあると思います。18歳と19歳の間、20歳から22歳と23歳の間です。高校・大学（短大・専門学校）卒業生が市外に出て戻ってきていないためです。大田原市全体にとってどのようにして地元就職させるかが最大の課題です。</p>	<p>ご指摘のとおり、本市の人口動態は、少子高齢化及び若年層の転出等に伴う人口減少が大きな課題となっています。地域の活力維持のためにも、過疎地域における定住・雇用の確保は重要であると考えています。</p> <p>本計画では、「2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」におきまして、過疎地域への移住・定住の促進、人材育成を図るための対策を示し、「3 産業の振興」におきまして、企業誘致や起業の促進等の施策を総合的に実施し、若年層をはじめとする幅広い世代が地域に定着できる環境の整備を図るための対策を示しております。</p>

No	意見の内容	市の考え方
2	<p>2. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成に対する意見</p> <p>①移住・定住は全国どの自治体でも力を入れていることから、一般的な宣伝では効果が得られない。高校・大学・専門学校卒業時に地元への就職の働きかけを強化すること。これは親世代との必要ですが、親との同居に問題がある場合は、空市営住宅等を活用した独身寮などの提供等支援策を検討すべき。受け皿となる地元企業には、労働条件の引き上げを促す支援策、併せて合同の入社式、新入社員の研修など郷土への意識向上と企業を超えた交流の支援が必要と思う。</p> <p>②首都圏などで働く、先端技術やサービスを身に付けた人材のUターンの働きかけ、専門職の受け皿となる地元企業の開拓、企業への支援は難しい課題かもしれませんが、受け皿があれば帰りたい対象者と、それを希望する親の希望に応えることは重要です。これは大田原市の活性化のカギを握っていると思います。住宅対策等が必要ですが、親への増改築への支援、近隣空き住宅の整備などで支援の費用で抑えることができると考える。</p> <p>③首都圏などで定年を迎える世代への働きかけです。親の介護や自分の老後生活を考えたとき、Uターンは大きな選択肢の一つになります。こうした対策を進めるうえでは、市の担当部署が、分散しては良い結果が出ない。関係する各部署の中で、これらを進める体制を改め一つにまとめ、直接この課題を担当する部署を作るべきだと考えます。新卒就職者の市外への流出を20%削減できれば、15歳から39歳の人口が毎年100人以上増え、少子化問題の緩和につながります。様々な経験と技術を持つUターン人材は地元就職の受け皿の強化につながると思います。</p>	<p>移住・定住の促進につきましては、現況と問題点、その対策について記載しておりますが、具体的な取組につきましては、引き続き、担当部署において検討してまいります。</p> <p>今後、新たな取組を追加する場合は本計画を変更することとなります。</p>

No	意見の内容	市の考え方
3	<p>5. 交通施設の整備、交通手段の確保に対する意見</p> <p>高校の通学、高齢者の移動手段は公的に保障すべき、住民の助け合いだけでは無理がある。</p>	<p>生活交通の確保につきましては、現況と問題点、その対策について記載しておりますが、公共交通のあり方については、引き続き、担当部署において検討してまいります。</p>
4	<p>7. 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進に対する意見</p> <p>小中学校の統合は学校と地域の距離を広げることになる。教育は学校の中で教師と生徒だけで成り立つものではなく、地域住民とのかかわりの中で子供は育ち、そこで郷土愛が生まれます。経費節減効果は得られても過疎地域の発展ではなく、過疎地域の衰退促進対策になっているように思えます。少子化がさらに進行し、どうしても教育の場を維持できない事態に陥った場合は、統合も選択肢に入れざるを得ませんが、そうならないようにする対策が、過疎地域持続的発展計画であるはずであります。</p>	<p>小中学校の再編整備につきましては、市全体の課題として、本計画とは別に検討しております。</p> <p>本計画では、過疎地域における教育の振興について、現況と問題点、その対策について記載しています。</p>
5	<p>計画全体に対する意見</p> <p>計画案は行政側の置かれている困難な条件を前提に、行政ができることを並べている計画案に思えてなりません。地域住民の意見や希望、過疎問題に取り組んでいるまじめな研修者や優れた地域活動の先駆者から学ぶべきと考えます。また、少子化、過疎、地場産業衰退は深刻な根が深い問題であって、5年とか10年とかの時間で解決できる問題ではなく数十年に渡る粘り強い努力が必要であり、その主役は地域住民の主体的な参加にあります。国や県による財政の制約・規則規定・行政指導という縛りをいったん脇に置いて、地域住民の自主的な能力に期待し先進事例（県内外）から学ぶべきだと思います。</p>	<p>本計画は、行政が実施する施策の方向性を示すとともに、地域住民が主体的に地域づくりに参加するための共通の指針として位置付けています。計画の推進にあたっては、今後も地域住民の皆さまとともに、長期的な視点に立ち、先進的な事例を取り入れながら、過疎地域の持続的発展に向けた事業を進めてまいります。</p>